

児童発達支援の事業所における自己評価結果(公表)

事業所名: そら

公表:令和 5 年 4 月 12日

対象職員数 4

回収数 4

割合 100 %

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	4		指導訓練室と和室静養室。2階に言葉の指導訓練室。静養室。基準以上。	
	2	職員の配置数は適切である	4		元言葉の教室指導員、保育士2名、児童指導員1名。	
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	4		構造化への環境整備と共に、階段やトイレの手すり、玄関スロープの設置、室内のバリアフリー化への配慮。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	4		清掃、消毒、換気をこまめに行っている。静と動で空間を分けている。	
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	4		日々の打ち合わせや、振り返り、スタッフ会議で協議を重ね、業務改	
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	4		日々のきめ細かな連携のもと意向を把握し業務改善に繋げている。	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	4		支援の質の評価、改善内容をホームページで公開するとともにご家庭に配布している。	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		4		外部評価は行っていないが今後必要があれば行っていく。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	4		顧問の特別支援教育士SVや理事で教育学博士から指導を受けている。	
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	4		十分なアセスメントを行い適宜見直しニーズと課題を検証するための支援計画作成会議を経て作成。	
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	4		より簡便なルールを使用。	
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	4		意思決定の力を育むことをポイントにして個別に具体化している。家族さんには安心して子育てができるようサポートしている。地域支援では、地域連携を心がけている。	
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	4		短期目標で具体化して日々の支援を実践。	
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	4		日々のミーティングにおいて全員で協議。	
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	4		全面発達を目指し多彩なプログラムを組んでいる。	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	4		興味関心のある教材を使い達成感を育み、仲間関係を育む支援計画を作成	

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	4		支援開始前の打ち合わせを行い支援内容と分担を確認している	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	4		支援が適切であったか振り返り、改善すべき課題を見つけ記録し、共有。	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	4		子どもの反応を逐一記載。支援の根拠を明確化し改善。	
	20	定期的なモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	4		それぞれのニーズをすりあわせ支援を検討中。	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	4		児童発達支援管理責任者が参画。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	4		必要のあるときは地域の資源を活用し連携をはかっている。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている				該当せず。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている				該当せず。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	4		積極的に連絡を取るよう心がける中、見学の受け入れも行っている。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている				該当せず。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	4		専門機関と連携し研修に参加している。。	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある				コロナ禍においては交流や活動の機会は持てなかった。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	4		子ども部会に積極的に参加している。	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	4		送迎時や日々の記録、ライン、面談して子どもの育ちや課題を共有している。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	4		子どもの特性に基づく、困り感に対し適切に助言などを行っている。	特性理解のもと、適応的な行動を育む為のポイントを明確にして、これからも具体的で役立つ支援を行う。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	4		特に利用者負担について丁寧に説明している	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	4		根拠を示しながら具体化された支援内容について、丁寧に説明し、同意を得ている。	

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標	
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	4		定期的な面談以外に、送迎時や、日々の記録、電話、ラインで連絡を取りあっている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	4			父母の会は存在していないが、保護者様交流会を今後も行っていく。
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	4		申し入れについては迅速に対応し誠実に対応することを心がけている。全員の方に向けて周知徹底を図っている	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	4		毎月の利用予定表に活動概要や行事予定など情報をきめ細かく発信している。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	4		同意書を得たうえで慎重に扱っている。	
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	4		障害特性に応じて適切な手段を持って意思の疎通を図っている。	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	2	2	地域の自治会長さんの参加のもと、避難訓練を実施している。	コロナ禍において積極的に機会を持たなかった。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	4		緊急時対応マニュアルを策定し保護者様や職員への周知を行っている。	今後は発生を想定した訓練の頻度を上げていく。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	4		年2回火災と地震を想定した避難訓練を行っている。	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認している	4		保護者様からの情報をもとにシートに記載している。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている				該当せず。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	4		常に目に触れるところに掲示すると共に何かあれば全員で事例を共有。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	4		虐待予防の研修担当者を置き研修を実施。	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	4		組織的決定の上、定められた通り十分に説明、記載している。	

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。